

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
連合会館1階 原水禁気付
「さようなら原発1000万人アクション」
実行委員会
電話 03-5289-8224
FAX 03-5289-8223
【郵便振替】
00100-8-663541 加入者名
「フォーラム平和・人権・環境」
『さようなら原発1000万人アク
ション』と通信欄に明記

さようなら原発 1000万人ニュース

第28号

2020年7月25日

紫陽花の花のように

福島原発告訴団 武藤類子

「さようなら原発集会」をはじめ、長い間福島の問題に関わり続けて下さっている皆さまに心から感謝いたします。そしてまた、新型コロナウイルス感染拡大や水害の影響を受けられたすべての皆さまにお見舞い申し上げます。

福島原発事故からもうすぐ10年を迎えようとしています。日々新たな問題が起こる中で、福島に関する報道は少なくなっていますが、問題が解決されたわけではありません。

現在、東京電力福島第一原発の敷地内に貯留されている、ALPS（多核種除去設備）処理水と呼ばれる放射能汚染水は、約120万トンに上りますが、その処分について今年2月、経済産業省の「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」は、大気への水蒸気放出と海洋放出が現実的で、海洋への放出が実現しやすいとの報告書を国に提出しました。それについて福島県漁連を筆頭に県森林組合連合会やJA福島中央会などから反対の意見が出され、県内各地の市町村議会からも続々と放出への反対、慎重に議論すべしとの請願や陳情が議決されました。県外の自治体や海外からの反対意見もあり、全漁連も総会で「断固反対」決議をしています。皆さんの住んでいる町の次の議会にも是非「汚染水放出反対」の請願・陳情をお願いいたします。

田村市に建設されている木質バイオマス発電所では、福島県内の汚染された木材、特にバークといわれる木の皮などを燃やして発電するため、フィルターから漏れ出す煤塵や燃焼後の灰が周辺地域の放射能汚染源になる恐れがあると住民が反



対し、差し止め裁判もおこなっています。飯舘村でも森林除染を同時に行うという触れ込みで、木質バイオマス発電所が造られようとしています。

オリンピックが延期になり、福島県内での聖火リレーも直前で中止となりましたが、出発地点だったJヴィレッジに高線量の場所が見つかり、その原因について東電は、除染ではなく原状回復工事を行ったためだと述べました。そのため除染の線量基準0.23マイクロシーベルト毎時が守られていなかったことが発覚しました。作業に関わった作業員にも放射線教育や被ばく管理が行われていなかったことも分かりました。また、聖火リレーコースでも、地上1メートルで2.12、1.64、0.98マイクロシーベルト毎時など、線量の高いところが存在することも分かりました。リレー走者の中には、小・中学生もいました。また、安倍政権とJOCがギリギリまで聖火リレーの開催を粘ったために、コロナ対策が遅れたのではないかと考えています。来年開催に向けて執拗に動いているようですが、来年も福島はオリンピックどこ

ろではありません。

昨年9月、東電元経営陣3被告人が無罪判決となった東電刑事裁判の控訴審は、恐らく来年に開かれるのではないかと思います。東京地裁の不当な判決が必ず高裁で覆ってほしい、司法は私たちの正義の砦であってほしいと願います。あきらめずに高裁に向けてできることはやっていきたいと思っています。どうか皆さん、かわらずのご支援をよろしくお願いいたします。

10年の間、次々に起きるこの理不尽な出来事は、次第に事故そのものを見えないようにし、意

識から遠のくように促しています。被災地はどこまでバカにされ、食べ物にされるのかと激しい憤りに体が震えることがある今日この頃です。

そんな人間世界の事情など知らぬというように、福島のリ山で可憐に咲いている青い山紫陽花にこころ癒されています。災害に乗じて利権を貪ったり、悪しき政策を通してしまおうとする輩は大勢いますが、その何倍もの人々が、ささやかな良いことに一歩を踏み出しています。小さき花が集まって大輪に見える紫陽花のように、みんなで力を合わせていきましょう。

福島第一原発事故のデブリによる「高濃度」汚染水は生物界から隔離して厳重に保管すべき

原子力資料情報室 上澤千尋

福島第一原発の1・2・3号炉では、いまでもそれぞれの原子炉に1日あたり75立方メートル(立米)ほど、3基分あわせて約225立米の水が注入されている。原子炉の中やどこかその辺りにあると考えられている溶融燃料のかたまり(デブリ)を冷やすためである。これに、(凍土方式の遮水壁をすりぬけて)1日あたり170立米ほど建屋内に流入する地下水が加わって、「高濃度」汚染水のもとになる。

デブリの雑多な放射能の成分をたっぷり含んでいるのだから、汚染水はそもそも大気中にも海洋中にも放出をすることを考えるべきものではない。生物界から隔離して厳重に保管し、放射能の減衰によって毒性が小さくなるのを待つしかない存在である。日本政府の福島第一原発事故の汚染水問題を担当するものや東京電力は、より安全に大量の汚染水をためておくにはどうすればよいかを検討し実践していくことに心をくだくべきである。

東京電力は、原子炉建屋から流れ出てタービン建屋の地下に溜った汚染水を処理建屋に送り、おもにセシウムを除去装置(キュリオン、サリーほか)の吸着材などでざっくり取り除き、セシウム除去後の水の一部を淡水化してふたたび3つの原子炉にもどすほかは、大半の汚染水をタンクにいったん貯蔵していた(最近のセシウム吸着設

備での処理量はあわせて1日あたり約156立米:廃炉・汚染水対策チーム会合<第79回、2020年7月2日の資料より>)。貯蔵しておいた汚染水に対して、62種類の放射性核種については日本政府が定めた(環境中の)濃度基準未満まで62核種トータルで下げることができるというふれ込み(処理済みの汚染水のなかにはトリチウムしか存在しないかのような説明ぶりだった)で、化学処理と物理処理を併用した一連の多核種除去装置(ALPS)が導入され、汚染水の処理が進められた(最近のALPSの処理量はあわせて1日あたり約310立米:前述の廃炉・汚染水対策チーム会合資料より)。

予想されたことではあったが、ALPSは期待されたほどの性能を発揮することができず、東京電力の発表では処理された汚染水の7割以上に当たる78万立米の汚染水は濃度基準を満たしていないことがわかっている(2020年3月31日時点のデータ)。基準の100倍を超える高濃度の汚染水も6万5000立米分もある。

東京電力が建設を計画している汚染水全体のタンクの貯蔵容量は137万立米分で、現時点でのALPSで処理した汚染水は累計で約110万立米にのぼる。

まもなく満杯になるタンクの容量を前に、東京電力は日本政府・経済産業省に汚染水を海洋放出

するみちすじをつけてくれと泣きついた。それを受けた「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」は今年2月10日に、ALPSでトリチウム以外の放射性核種は十分除去できるという認識のもと、汚染水を環境中に廃棄する方法として、水蒸気のかたちで大気中へ放散する方法、ないしは、水で希釈して海洋中に放出する方法が現実的だ、というまとめの報告書を日本政府に提出した。

ALPSでの除去対象から、含まれる量は多いけど毒性が小さい（と見なされている）核種、ないしは、毒性は大きいが含まれる量が少ない核種で、除去の困難性ゆえに省かれているものがある。前者の代表がトリチウムである。トリチウムは疑う余地のない放射性毒物である。生物細胞の核の中に入り込み、トリチウムが放射するエネ

ルギーの小さいベータ線によってDNAを効果的に攻撃し、染色体異常、遺伝的異常をひき起こすことが指摘されている。

ALPSで処理した汚染水の処分方法、とくに海洋放出に対して、福島県漁業協同組合連合会から「トリチウム処理水の海洋放出には絶対反対である」という意見書が出されるなど、福島県内59の市町村議会のうち、20以上で海洋放出に反対の意見書を可決した（2020年7月7日現在）ことは、トリチウムの危険性にくわえてそれ以外の核種による被曝被害の可能性を考えれば当然である。

まず、東京電力がおこなうべきは、貯蔵タンク建設のための計画増強である。福島第一原発の敷地にこだわらず、福島第二原発の敷地も貯蔵タンクの候補としたらどうか。

子供たちの未来を守るために

原子力発電に反対する福井県民会議 事務局長 宮下正一

1、原発銀座・福井の誕生

福井県での原子力発電所建設は、1956年に原子力基本法が施行され、翌年の4月に福井県原子力懇談会が作られたことからでした。懇談会が作られたことによって、福井県に原子力発電所を誘致しようとする動きが始められました。そして1970年3月4日に日本原電敦賀発電所、同年11月28日に関西電力美浜発電所がそれぞれ商業発電を開始したのです。美浜原発は、その年に始まった大阪万博に「原子の火」と名付けて送電しました。以後、次々と原発が建設され、福井県内に沸騰水型、加圧水型、新型転換炉、高速増殖炉が15機も作られ、世界最大の集中立地の地域となったのです。

原発建設に反対する福井県民は、この不名誉な記録を指をくわえて見ていた訳ではありません。原発建設が予定された全ての地域で、農民や漁民、労働組合が結集して反対組織を作り、果敢に反対運動を進めましたが建設を止めることが出来ませんでした。

そんな中のお一人であった磯辺甚三さんは、当

時敦賀市議会議員で自民党に所属していたようですが、原子力発電に反対する福井県民会議の初代代表委員の一人となり、原発反対運動に生涯をかけられました。

2、でたらめな関西電力

2019年7月29日に共同通信により発信された原発マネー不正還流事件は、関西電力の会長をはじめ、20人の役員が3億2000万円もの巨額資金を自らの懐に入れていたことが判明したのです。

そればかりではありません。2013年と2015年の2度に渡る電気料金の値上げ時に、社会に約束した役員報酬の削減を八木会長と岩根社長の決定により秘密のうちに復元していたのです。それも2度目の削減を行った年に、復元の決定が行われたのです。信じられません。

そればかりか、不正還流の所得税分も会社のお金で補填したのです。まるで盗人・泥棒です。

関電が発注した工事費に還流分を上乗せして受注業者からそのお金を受け取るという行為は、絶対許されるものではありません。そんな関係でい

ると施工会社との関係がずさんになりやすく、原発工事の監督が甘くなるのは当たり前です。

私たちの健康や命、人類の生存すら左右する原発は、絶対に過酷事故を起こしてはならないモノなのです。こんなでたらめな人たちが作った原発の安全性は、全く信用できません。

3、老朽原発を廃炉に！

原発の使用年数は、当初30年間と言われていました。しかし、次々と運転年数が延長され使用年数の期限が分からなくなってきました。

2011年3月12日、あの信じられない福島原発の過酷事故が発生してしまいました。その後定められたのが、使用年数40年間だったのです。原発の運転年限が決まりましたが、強い反対にあったのだらうと思いますが、例外として20年間の延長が付け加えられてしまいました。そして

現在は、この例外的措置が次々と認められ、運転を始めてから40年を超えた原発が動き出しているのです。

世界の原発が運転を始めてから40年間を超えた原発が安全であると言う確定的立証がされていません。もし福島原発を超える事故が福井県であつたら致命的です。運転している原発6基、これから認められようとする原発1基、申請中1基、廃炉作業中7基が、たった直線距離60kmに集中立地しているからです。1基の過酷事故が次々と他の原子炉に影響を及ぼし、連鎖していくことが考えられます。だから私たちは、「老朽原発うごかすな！」と叫び続けています。

9月6日、大阪で「老朽原発うごかすな！大集会inおおさか」が行われます。皆様のご参加を心より呼びかけます。子供たちの未来を守るために、みんなで頑張りましょう。

六ヶ所再処理工場の現状について

核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団事務局長 山田清彦

青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場の新規制基準に基づく事業申請に関する審査（書面で約1万ページ）が5月13日に終わり、6月12日までパブリックコメント（パブコメ）が実施された。760件の意見が寄せられ、それに対する回答のまとめ作業を行っているが、「7月中には審査に合格の結論が出る」との予測が7月9日に新聞報道された。

再処理工場の着工から既に27年を過ぎ、事業者である日本原燃(株)は24回の延期となる来上期の完工を未だに諦めていない。だが、10月から設計及び工事の方法の認可申請書（書面で約6万ページ）が出される予定で、早くても1年は審査に掛かるとされている。

勿論、1回に全部提出するのは無理だろうし、区分けして申請書が出て、審査が終わった順に着工されるだろうが、全部完了するまで完工は遅れるので、少なくとも1、2年は延期される可能性が高い。

なお、パブコメ件数が少ない背景として、「再

処理工場のことがよく分からないので、応募できなかった」と聞いたことがある。同じ頃に行われた福島原発サイトのトリチウム等の汚染水に関するパブコメが締め切りを2度延期して、3000件に迫るのに比べ応募が少ないのは、再処理工場の問題が全国に広がっていないからではないか。

そのこともあって、7月8日に青森県庁内県政記者クラブにて、「止めよう再処理！100万人署名」のスタートを宣言した。本来であれば、主催者である原水禁国民会議のメンバーも参加するはずであったが、新型コロナウイルスの影響に配慮して青森の呼びかけ団体だけで行った。

今回の署名の趣旨は、再処理工場の問題だけでなく、下北半島に展開する核燃サイクル施設の問題も取り込んでいる。再処理工場、MOX加工工場、大間フルMOX原発、むつ使用済燃料中間貯蔵施設の建設・運転の中止と核燃サイクルからの脱却も含めているので、皆さんの積極的な協力を期待したい。